

【東京消防庁職員による消防救助技術の指導訓練研修（自治体国際協力専門家派遣事業）】

2012年2月14日（火）から3月6日（火）までの3週間、クレアの「自治体国際協力専門家派遣事業」を利用し、東京消防庁から下山正敏（Mr. Masatoshi Shimoyama）消防救助機動部隊部隊長（Fire Captain, Fire Rescue Task Forces, Tokyo Fire Department）以下5名がジャカルタ市消防局へ専門家として派遣され、救助技術の指導訓練研修を実施した。

研修は、ジャカルタ市郊外のジャカルタ火災研修センター（Jakarta Fire Training Center）において、実施された。救助隊員としての体力錬成方法、救助用具の管理・点検整備方法などの基礎的な研修から、搬送の間の心肺蘇生方法などの応急措置技術、大破した自動車や閉じこめられたエレベーターなど実際の救助現場の状況を想定した具体的な人命救助策まで、実践的な救助知識・技術を幅広く修得することを目的としている。今回の研修では、ジャカルタ市消防局の救助隊員30名のほか、大規模な研修施設を有しないインドネシアの他都市消防局からの受講生4名を受け入れ、計34名が参加して行われていた。



事故車両からの人員救助方法を指導する専門家

消防局の職員全てに対し救助技術の研修を受講させるのは無理があるため、研修後各消防署に戻り、同僚職員に対し現場でこの研修で学んだ救助技術を伝えてくれるリーダー的役割を期待する、3年から7年の業務経験を有する若手職員が選抜されているそうである。

ジャカルタ火災研修センター長であるザイナル・アリフィン氏（Drs. Zainal Arifin, HM, M. Si）の話によれば、ASEAN 諸国の中で、消防救助技術はシンガポールが優れており、ASEAN 各国はシンガポールスタイルでの救助方法を学ぶことが主流となっているとのこと。ジャカルタ市消防局においても、毎年シンガポールで行われている救助大会へ積極的に参加するなどして学んでいるとのことであった。

ジャカルタ市消防救助局からは、「専門家から3週間指導を受けたことで、受講生は基本的な救助方法を身に付けることができた。今後、彼らが現場での経験を積むことで救助方法により磨きをかけていってくれればと期待している。今後もより高度な専門分野における研修で東京都消防局の指導をお願いしたい。」と今回の専門家派遣事業について高く評価いただいた。下山専門家は、「東京消防局の救助方式は、ASEAN で現在主流となっている救助方式と比較して、人命の安全をより重視した非常に優れたやり方である。ジャカルタ消防局でも今後取り入れていってもらいたい。」と語った。

CLAIR では、消防救助技術に限らず、ASEAN 各国及びインドの自治体からの要請を受け、農業、林業、環境、土木、都市計画、医療、教育など32の分野において、日本の自治体の専門家を派遣する事業を行っており、シンガポール事務所としては同事業の現地での支援を行っている。

（専門家派遣事業実施時 聞き取り等）
（中村次長 福岡県派遣）